

豊明市議会議長 殿

10月21日（月）

1. 地方議会の展望 早稲田大学 名誉教授 北川 正恭氏

- ・時代認識をかえる。今の政治や教育のあり方などは抜本的に変えられる。

農業革命、産業革命以上の大革命期の感覚を備えること。90年代の政治革命から時代は変化している。2000年に地方分権一括法の成立により機関委任事務制度の廃止、国の関与の新しいルールの確立等に変化している。そして国と地方は上下主従から対等関係へ、執行部と対等な機関競争になる。

- ・議会の役割は執行部の監視だけでない。監視機能は一部の仕事である。住民自治の基盤として、地域の民主的な合意形成を進め、民意を集約して団体意思決定をする事である。また、政策立案、提言、議員提案条例にも及ぶ。

- ・会津若松市議会の議会改革においてはまず第一歩として議会基本条例の制定である。議会基本条例の全体構造、議決責任からバックキャスト的にみると、前文として「多様な市民の意見を多様に代表できる合議機関」としての議会づくり、議会の活動原則として「市長に対抗するためには議会が一つにまとまる必要があるという視点」だったが、「議会でまとまるのではなく、議会は市民と結びついて、市民意見を後ろ盾にして活動すべき」との考えに前進する事である。

- ・定数削減、報酬削減、政務活動費削減は改革とはいえない。住民福祉の向上に議会が貢献することが改革である。今まで通りの行政に明日はない。

- ・執行部に要望（提案）。執行部の役割としては法律、規則に基づいて、公平、公正な行政執行を行う事である。縦割り行政は集権時代の名残である。

- ・墨田区議会は議会事務局と一体で議会基本条例を制定する。

現行制度の不備を補う議会基本条例の制定により大多数の人的資源を有する当局に対してある面バラバラに対してきた「議会」が住民福祉の増進という目的のもとに機関としての一体性に気付いた時、大きな力を発揮できることが明らかになってきた。

- ・重要なこととして活発な議員間討議の開催である。議員間討議がなされれば議会内での政策の集約、合議が可能となる、しかしながら当局との機関競争となった時、そこに相互の双方向的な「議論」ないし「対話」が当然必要となる。当局は議会の議決なくして政策執行ができない反面、議会は議決権があっても執行権がないゆえにどんなにいい政策でも当局による「執行」がなければ画餅である。

- ・市民との意見交換を定例化させて、市民意見を起点とした議会の政策サイクルを当議会にも制度化し「機関協調」を制度化すべきである。オープンな場における議論を行い議会で考え抜いた政策を当局の執行に余って実現する。

「議論を通じた合意形成」を行って当局、議会がお互いの機関特性を活かし、補い合いながら市民福祉の増進のために働く、これがまさに地方自治の本旨である。

2. 「議会改革度調査」から見る地方議会…

早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健氏

- ・熊本市では高齢者がデジタル町内会を開催
- ・小学生がタブレットを使い、道路整備を提案し実現
- ・自治会の現在の課題…鹿児島市の高校生 17 歳が町内会長になる。

「住民の能力を最大限に活かすため、家を訪ねて得意なことを聞いて回る」「町内会長の仕事を可視化」で、2022 年のマニフェスト賞『グッドアイデア』部門において優秀賞を受賞した。

- ・議会だよりの購読率は 3 % しかない。鷹栖町議会の広報…ユニークな見出しが躍る定例会案内チラシ。町議選の連続無投票で危機感から生まれる。
- ・戸田市議会…常任委員会ごとに「年間活動テーマ」を設定し、委員会を月 2 カ月以上開催。文教・建設委員会は 2 年かけ「人の集まる図書館」に向けた図書館革命を実施。
- ・高森町役場の事例…子育て支援はどこ部署が行うのか？

教育委員会と福祉課ですとの建設課の回答。建設課はしないのか？道路、公園作り。それは子育てとつながります！

※建設課と子育て支援センター（ママ）との意見交換の実施。その結果、

→公園の駐車場の白線の改修も荷物の積み下ろしがしやすくなるように広げた。

→税務課、上下水道課など他部署へも波及する。

- ・可児市議会…市民の多様な意見を集約するための取組として、子育て中の女性が参加する「ママさん議会」の開催

10 年後、地方議会は必要とされているのか？

これまでの議会の ICT 化は既存の議会運営をデジタル化したものが大半である。世の中の価値観や仕組みは変わった。「議会とはそもそも誰に何の役割を果たすのか？」DX の先にある未来を創造し、既存の議会のあり方を一旦、白紙から見直す程の覚悟が必要である。

行政の「手続き業務」や「許認可業務」は AI に取って代わられるだろう。しかし、「民意の集約」や「議論」「企画」「決定」というプロセスは、ますます複雑・繊細に求められる。

3. 加賀市議会の取り組み…加賀市議会 副議長 上田 朋和氏

開かれた議会へ～政務活動費の全面公開、小学生の議会傍聴、Facebook、本会議等ライブ中継、YouTube 発信、インスタ、オンライン会議の実施

※議会だよりの改善

より多くの市民に読んで頂けるように。

紙面づくりの工夫点…（１）表紙（２）特集記事（３）紙面

- ・配布場所…公共施設、報道、スーパー、銀行、ドラッグストアなど
- ・Facebook に先行掲載

議会報告会…より活発な意見交換会の場とするために、「議会お出かけトーク」として開催。住民参加型のワールドカフェ方式が大切。

※市内小中学生たちが議会を傍聴

※こども議会（トリックアート横断歩道の提案）、高校生議会、女性議会

議会アンケートの導入…市民 1,500 人に郵送 500 人返送

α.議会報告会の開催

β.議会だよりの充実

γ.意見交換会を行い、市民の意向を把握

議会改革度調査 2023…全国 5 位（1562 自治体中）

4. 体系的な議会政策サイクルと ICT 技術を活用した情報発信・交流で住民の声や災害に対応できる議会へ…柴田町議会 議長 高橋 たい子氏

人口：36,348 人 世帯数：16,303 世帯（R6. 8.31 現在）議員数 18 人

- ・ワールドカフェ形式の自由討議（1 人残して席替えをする）
- ・これまでの ICT 化への取り組み… a.議会中継 b.タブレット導入 c.ペーパーレスシステム導入 d.SNS による情報発信 e.会議録検索システム

※住民に開かれた議会…議会懇親会（一般、団体、高校生）公開議員研修会、デジタルツールを活用した情報発信

※災害に対応できる議会

- ・東日本大災害の教訓→災害本部に混乱→タブレットを活かした Google チャットで解決した。

コロナ禍出の止めない議会運営

- ・町民対象のオンライン一般懇親会開催
- ・議会運営委員会のオンライン開催

総括として

・早稲田大学マニフェスト研究所の中村氏は JR 四国社員から 27 歳で徳島県川島町長に当選。その後、地方自治の探究に努める。今回の議会改革の講義において重要なことは議会と議事課が共同、連携することが必要である。議会だよりについてはいかに見てもらえるか。それには市民アンケートの結果、分析が重要なことである。

議会において議論が深まらない要因として議員間討論の不足が考えられる。議論を深めるには技術が必要である。話し合いのルールが共有されていない。ファシリテーションのスキルがない。話しやすい雰囲気になっていない。ディベート（討論）でなくダイアログ（対話）が必要である。それにより多様な意見の表出、気づき、関係性の構築、前向きな次へのアクションにつながりそれが熟議民主主義につながる。